



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ダイキアクシス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,637	3.9	590	23.7	648	9.0	379	1.8
28年12月期第2四半期	16,009	△4.2	477	1.2	595	11.2	372	21.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 398百万円(27.3%) 28年12月期第2四半期 312百万円(△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	31.37	—
28年12月期第2四半期	30.85	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	19,952	6,498	32.6
28年12月期	20,023	6,189	30.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 6,498百万円 28年12月期 6,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期(予想)の期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の期末配当金は20円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	4.8	1,150	23.5	1,350	18.8	850	31.1	70.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,408,800株	28年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	301,096株	28年12月期	308,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,102,580株	28年12月期2Q	12,087,449株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

機関投資家向け：平成29年8月30日(水)

個人投資家向け：平成29年9月7日(木)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の金融政策や英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続き、新興国経済も景気の持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保を目的とするとともに事業の多様化や海外展開の加速に対応するため事業本部制を導入いたしました。なお、グローバル事業本部を新設し、傘下に海外子会社を置き、代表取締役社長自らが当該事業本部長として陣頭指揮を執ることで海外展開のスピード化を図っております。

また、国内外でのM&A並びに海外での生産設備の新設や増強に機動的に対応することを目的とし、コミットメントライン契約(コミットメント期間は平成29年3月31日から平成32年3月31日までの3年間)の資金調達枠を従来の80億円から30億円増額し、110億円に拡大いたしました。

事業セグメント別において、環境機器関連事業セグメントでは、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ開拓、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントでは、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は166億37百万円(前年同期比103.9%)、営業利益は5億90百万円(前年同期比123.7%)、経常利益は6億48百万円(前年同期比109.0%)でありましたが、特別損失において減損損失15百万円(上水プラント(大分県大分市)の採算悪化に伴う減損処理)などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億79百万円(前年同期比101.8%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加し、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年同期と比べ堅調に推移いたしました。また、もう一つのストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年の上水供給量の減少課題を一つずつ解決している過程ではありますが前年同期と比べ堅調な推移となりました。

これにより、売上高は86億86百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億62百万円(前年同期比133.5%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しておりますが、前年同期と比べやや減少いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期とほぼ同様の推移でした。住機部門工事は前年同期と比べ外壁工事の減少により大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は74億47百万円(前年同期比96.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億69百万円(前年同期比102.6%)となりました。

(その他事業)

クリラ事業については気候の影響もありましたが前年同期とほぼ同様の推移でした。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売が無かったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては前年同期は実績がございましたが、当第2四半期連結累計期間に販売が実現したことから大幅に増加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末日において株式会社岸本設計工務を子会社化したことから、当第2四半期連結会計期間より同社の4月以降の実績を取り込んでおります。

これにより、売上高は5億3百万円(前年同期比143.8%)、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が135億74百万円(前年度比93.5%)、固定資産が63億78百万円(前年度比115.9%)となり、資産合計は199億52百万円(前年度比99.6%)でありました。主な内訳は、現金及び預金48億43百万円、受取手形及び売掛金51億86百万円、土地17億15百万円であります。

負債については、流動負債が119億54百万円(前年度比97.2%)、固定負債が15億円(前年度比98.0%)となり、負債合計は134億54百万円(前年度比97.3%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金19億56百万円、工事未払金12億14百万円、短期借入金61億円、長期借入金8億55百万円であります。

純資産合計は64億98百万円(前年度比105.0%)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、48億4百万円(前年同期は37億89百万円)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億73百万円(前年同期は10億16百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億33百万円、減価償却費1億92百万円の計上、売上債権の減少額22億89百万円、たな卸資産の減少額4億88百万円、未成工事受入金の減少額7億23百万円、法人税等の支払額3億99百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、85百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入76百万円、定期預金の預入による支出19百万円、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、投資有価証券の取得による支出1億38百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億35百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億93百万円(前年同期は4億41百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額3億26百万円、長期借入金の返済による支出5億89百万円、配当金の支払額93百万円、リース債務の返済による支出37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表いたしました平成29年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,268	4,843,879
受取手形及び売掛金	5,770,929	5,186,164
完成工事未収入金	2,559,044	1,073,865
商品及び製品	282,666	297,018
仕掛品	7,732	5,828
未成工事支出金	1,685,402	1,414,735
原材料及び貯蔵品	230,986	239,033
その他	576,126	566,492
貸倒引当金	△23,671	△52,974
流動資産合計	14,519,487	13,574,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,801	1,835,039
減価償却累計額	△444,685	△577,479
建物及び構築物(純額)	1,195,116	1,257,560
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,471,557
減価償却累計額	△754,734	△1,907,871
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,687	1,563,686
土地	1,462,143	1,715,226
建設仮勘定	138,629	87,197
その他	602,389	652,715
減価償却累計額	△407,921	△452,979
その他(純額)	194,468	199,736
有形固定資産合計	4,115,043	4,823,406
無形固定資産		
のれん	39,174	59,848
その他	45,137	46,204
無形固定資産合計	84,311	106,053
投資その他の資産		
投資有価証券	988,735	1,064,936
その他	486,683	553,503
貸倒引当金	△170,439	△169,228
投資その他の資産合計	1,304,979	1,449,211
固定資産合計	5,504,334	6,378,671
資産合計	20,023,821	19,952,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,756	1,956,469
工事未払金	1,586,583	1,214,055
短期借入金	5,366,913	6,100,706
1年内返済予定の長期借入金	526,748	508,248
未払法人税等	299,481	190,341
未成工事受入金	1,078,586	692,107
賞与引当金	228,658	148,808
引当金	145,201	104,660
その他	1,069,902	1,038,838
流動負債合計	12,302,832	11,954,235
固定負債		
長期借入金	1,017,437	855,033
引当金	143,992	153,165
資産除去債務	116,995	130,455
その他	252,966	361,468
固定負債合計	1,531,391	1,500,121
負債合計	13,834,224	13,454,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,572,832
自己株式	△151,238	△147,611
株主資本合計	5,884,629	6,174,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,000	387,266
為替換算調整勘定	△103,032	△63,813
その他の包括利益累計額合計	304,967	323,453
純資産合計	6,189,597	6,498,358
負債純資産合計	20,023,821	19,952,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,009,183	16,637,611
売上原価	12,934,676	13,364,958
売上総利益	3,074,507	3,272,653
販売費及び一般管理費	2,596,831	2,681,916
営業利益	477,675	590,736
営業外収益		
受取利息	990	981
受取配当金	6,941	7,094
仕入割引	76,519	77,610
保険解約返戻金	38,255	—
その他	42,940	32,484
営業外収益合計	165,647	118,171
営業外費用		
支払利息	25,605	19,161
貸倒引当金繰入額	△401	△448
支払手数料	12,957	25,126
その他	10,148	16,357
営業外費用合計	48,310	60,196
経常利益	595,012	648,710
特別利益		
固定資産売却益	30,234	—
投資有価証券売却益	7,881	1,309
特別利益合計	38,116	1,309
特別損失		
固定資産売却損	1,087	157
減損損失	—	15,588
その他	0	894
特別損失合計	1,087	16,640
税金等調整前四半期純利益	632,040	633,379
法人税、住民税及び事業税	175,376	217,190
法人税等調整額	83,826	36,473
法人税等合計	259,203	253,664
四半期純利益	372,837	379,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,837	379,714

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	372,837	379,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,233	△20,734
為替換算調整勘定	△23,707	39,219
その他の包括利益合計	△59,940	18,485
四半期包括利益	312,896	398,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,896	398,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,040	633,379
減価償却費	166,893	192,864
のれん償却額	10,672	12,031
保険解約返戻金	△38,255	—
減損損失	—	15,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,345	27,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,555	△79,883
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,450	△45,150
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46	495
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,450	3,848
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20	264
受取利息及び受取配当金	△7,931	△8,076
支払利息	25,605	19,161
固定資産売却損益(△は益)	△29,146	157
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,881	△696
売上債権の増減額(△は増加)	404,327	2,289,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,000	488,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,512	△596,092
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△88,153	△723,743
その他	231,634	△45,682
小計	1,283,111	2,184,327
利息及び配当金の受取額	7,417	7,920
利息の支払額	△26,941	△19,721
法人税等の支払額	△247,517	△399,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,070	1,773,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,323	△19,000
定期預金の払戻による収入	58,500	76,680
有形固定資産の取得による支出	△157,339	△124,367
有形固定資産の売却による収入	139,878	100
投資有価証券の取得による支出	△100,417	△138,500
投資有価証券の売却による収入	71,417	44,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	235,445
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	2,251	32,779
その他	19,846	△20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,185	85,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	326,765
長期借入金の返済による支出	△310,234	△589,860
配当金の支払額	△93,066	△93,066
自己株式の取得による支出	—	△98
リース債務の返済による支出	△38,432	△37,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,732	△393,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,580	7,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487,570	1,472,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,934	3,332,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,789,504	4,804,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の1つである「海外展開の加速」に基づき、2016年にDAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,966,246	7,692,611	15,658,858	350,325	16,009,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,136	849	5,986	163	6,149
計	7,971,382	7,693,461	15,664,844	350,488	16,015,333
セグメント利益	570,735	262,294	833,030	15,942	848,972

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,030
「その他」の区分の利益	15,942
セグメント間取引消去	68,771
全社費用(注)	△440,068
四半期連結損益計算書の営業利益	477,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,686,674	7,447,244	16,133,919	503,692	16,637,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,747	9	4,757	86	4,843
計	8,691,422	7,447,254	16,138,676	503,778	16,642,454
セグメント利益又は損失(△)	762,070	269,043	1,031,114	△17,064	1,014,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、小形風力発電機関連事業、土木工事業及び太陽光発電にかかる電力販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,114
「その他」の区分の損失(△)	△17,064
セグメント間取引消去	79,814
全社費用(注)	△503,128
四半期連結損益計算書の営業利益	590,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

なお、当該のれんについて第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。また、当該金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。